

第16期 決算公告

令和元年6月28日

東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
レオス・キャピタルワークス株式会社
代表取締役社長 藤野 英人

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,691,325	流動負債	2,453,377
現金及び預金	1,026,418	預り金	149,654
顧客分別金信託	500,000	未払金	150,988
前払費用	62,315	未払費用	1,246,674
未収委託者報酬	3,041,788	未払法人税等	709,399
未収投資顧問報酬	53,811	未払消費税等	97,450
その他	6,991	賞与引当金	90,216
固定資産	628,106	役員賞与引当金	8,794
有形固定資産	142,154	その他	199
建物附属設備	118,915	固定負債	138,264
工具、器具及び備品	23,238	退職給付引当金	57,472
無形固定資産	177,526	資産除去債務	80,792
ソフトウェア	100,915		
その他	76,610	負債合計	2,591,642
投資その他の資産	308,425	(純資産の部)	
投資有価証券	71	株主資本	2,727,789
長期前払費用	7,086	資本金	100,000
繰延税金資産	124,364	資本剰余金	400,010
敷金	176,904	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	300,010
		利益剰余金	2,227,779
		利益準備金	1,345
		その他利益剰余金	2,226,433
		繰越利益剰余金	2,226,433
		純資産合計	2,727,789
資産合計	5,319,432	負債・純資産合計	5,319,432

(注) 1 記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 当期純利益 1,175,995千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む。）

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(ロ) 時価のないもの

投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建 物 附 属 設 備 8～15年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～15年

② 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

3. 会計上の見積りの変更

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、セミナールーム等への改装による原状回復費用の見積り等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いません。

この見積りの変更による減少額4,044千円を変更前の資産除去債務から減算しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 40,689千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金の損金算入超過額	31,206千円
退職給付引当金の損金算入超過額	19,879千円
未払金否認	6,607千円
未払費用否認	5,647千円
一括償却資産否認	3,618千円
役員賞与引当金否認	3,042千円
未払事業所税否認	950千円
未払事業税等否認	64,566千円
資産除去債務否認	27,946千円
繰延資産償却否認	15,460千円
その他	138千円
繰延税金資産小計	179,063千円
評価性引当額	△ 28,084千円
繰延税金資産 計	150,978千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△ 19,223千円
前払費用	△ 7,390千円
繰延税金負債 計	△ 26,614千円
繰延税金資産の純額	124,364千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	155,891千円
1年超	319,804千円
合計	475,695千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

未収投資顧問報酬に係る顧客の信用リスクは、諸規程等に沿って経理財務部が顧客相手ごとに残高を管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	1,026,418	1,026,418	—
(2) 顧客分別金信託	500,000	500,000	—
(3) 未収委託者報酬	3,041,788	3,041,788	—
(4) 未収投資顧問報酬	53,811	53,811	—
資産計	4,622,019	4,622,019	—
(1) 預り金	149,654	149,654	—
(2) 未払金	150,988	150,988	—
(3) 未払費用	1,246,674	1,246,674	—
(4) 未払法人税等	709,399	709,399	—
(5) 未払消費税等	97,450	97,450	—
負債計	2,354,166	2,354,166	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 顧客分別金信託、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収投資顧問報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預り金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、及び(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	0
投資事業組合出資金	71
敷金	176,904

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記
兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	(株)アイアンド エーエス	—	ASP利用 契約	ソフトウェア の購入	100,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) ソフトウェアの購入価額については、第三者による評価額を参考に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 227円00銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 97円86銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	84,437千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	399千円
見積りの変更による減少額	△4,044千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他増減額 (△は減少)	—千円
期末残高	80,792千円